

頭取メッセージ

1.平成24年3月期決算

東日本大震災やタイ大洪水が経済に深刻な影響を及ぼすなど、平成23年度は日本経済にとって激動の1年となりました。そのような状況下、当行は第4次長期経営計画「～NEXT STAGEへの挑戦～“対話力”強化による更なる共存共栄を目指して」(平成22年4月～平成25年3月)に積極的に取り組みました。その結果、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は4兆506億円、貸出金の期中平均残高は2兆7,164億円と共に前期比増加し、経常利益158億円(前期比70億円増加)、当期純利益73億円(前期比35億円増加)の増益決算となりました。

これは、地域社会・地域経済との共存共栄を目指し、厳しい経済状況の中でも自社の成長や経営改善にご努力されるお取引先と手を携えて、地域金融機関として求められる「コンサルティング機能」の発揮に最大限努めた結果、

当行の経営課題の一つである「与信コスト」の大幅な削減を図れたことが大きな要因と言えます。長引く円高や電力不足懸念など、経営を取り巻く環境は楽観出来ない状況にあり、今後ともお取引先の経営支援の体制強化を図ってまいります。

一方、低金利が長期化していることから業務粗利益の減少が続いていることは主要な課題であると認識するとともに、引き続きその改善に取り組んでまいります。

2.第4次長期経営計画の“仕上げ”の年

展開中の第4次長期経営計画は最終年度(平成24年度)、“仕上げ”の年を迎えました。与信コストの減少に一定の手応えが得られた今こそ、“守り”から“攻め”への転換を図るとともに、「お取引先の成長なくして当行の成長なし」を合言葉に、地域社会との「共存共栄」への取り組み



取締役頭取
大道 良夫

を強化して「収益力強化」を実現し、第4次長期経営計画の達成に努める所存です。

具体的には、「ネットワークのしがぎん」「アジアに強いしがぎん」「CSRのしがぎん」の「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」の取り組みを一層強化して、同計画の基本ビジョンである「“対話力”強化による更なる共存共栄」を更に推し進めてまいります。

「ネットワークのしがぎん」

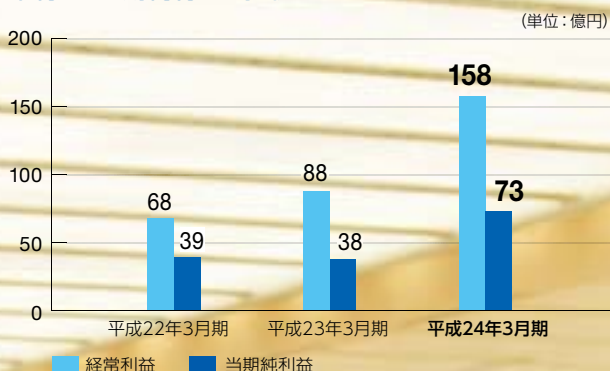
当行の店舗網の活用とビジネスマッチングを中心としたソリューション提案により、お取引先の営業展開拡充を支援しております。「エコビジネスマッチングフェア2012」を平成24年7月11日に開催。「環境ビジネスに取り組み

れるお取引先と環境ビジネスに関心をお持ちの企業を結ぶ“場”を当行が提供して新しい事業展開の支援を」との願いを込めて毎年開催し、今年で5回目となりました。今回はメインテーマの「環境」に、新たに「医療・介護・健康」分野を加え、幅広い業種のお取引先にご出展いただき、活発な商談が繰り広げられました。

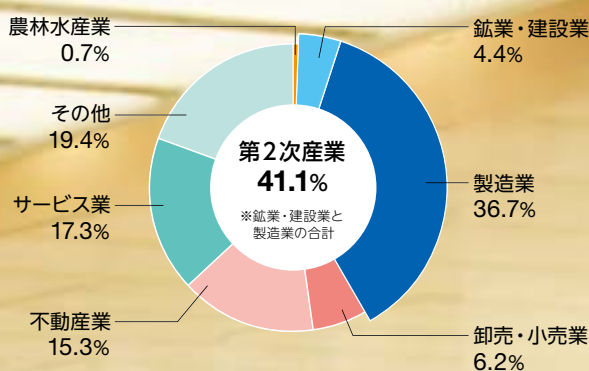


NEXT STAGE

経常利益・当期純利益の推移



県内総生産の経済活動別構成比(名目)



出所：平成21年度滋賀県民経済計算

大河ドラマ効果で盛り上がる「観光」分野も加え、強みである製造業と新しい成長分野の融合により、それぞれのお取引先のビジネスをつなぎ・起こし、ニュービジネスへの展開を図ることで、新たな成長に向け取り組んでまいります。

「アジアに強いしがぎん」

平成24年2月9日、近畿地銀で初の東南アジア拠点として「バンコク駐在員事務所」を開設しました。タイには日系企業約6,000社が進出し、当行お取引先も158社(平成24年3月末)がビジネスを展開されています。タイは社会が安定し、進出に伴うリスクが低く、一層の経済発展が期待されることから、今回の事務所開設を決めました。

本部アジアデスクを核として、近畿の地方銀行で唯一の海外支店である香港支店、上海駐在員事務所、新設のバンコク駐在員事務所を結ぶネットワークにより、お取引先のアジアビジネス展開をサポートしております。

一方、香港支店では平成24年3月、日本の地方銀行として初めて、中国本土でビジネス展開の現地法人に向けて人民元建て融資を実行しました。中国現地法人の資金調達手段は、人民元マーケットの拡大と中国本土の規制緩和により、更に多様化していくと考えられます。

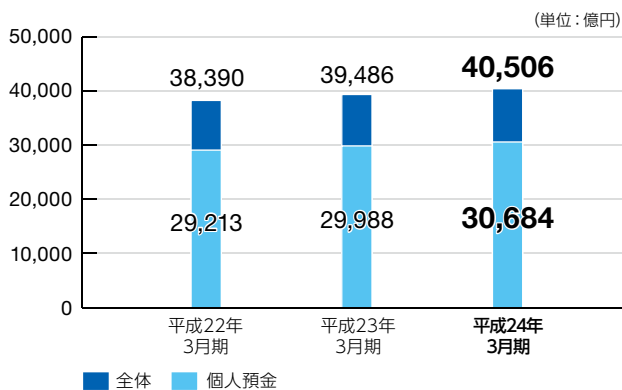
当行は、「アジアに強いしがぎん」として取り組みを一層強化してまいります。



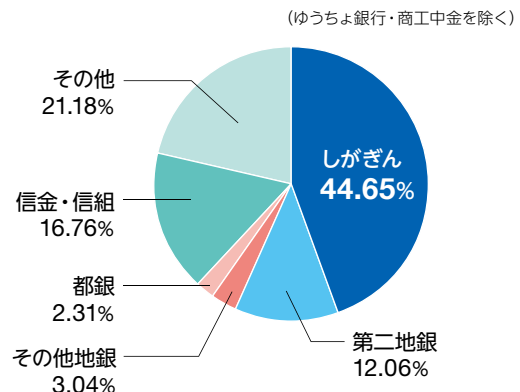
バンコク駐在員事務所の開設を祝ってテープカット



預金等(譲渡性預金含む)期中平均残高



預金残高「滋賀県内シェア」(平成23年9月末現在)



「CSRのしがぎん」

東日本大震災に伴う原発事故により全国的な電力不足懸念が続いており、節電への取り組み要請にお応えすることは、まさに企業の社会的な責任であると考えます。平成23年夏、関西電力から、前年比15%の節電要請(関西広域連合では通常時5%、ピーク時10%の節電目標)がありました。当行ではお客さまのご理解、ご協力のもと、営業店等の照明の削減や空調の28度設定、事務機器類での消費電力削減、館内の自動販売機やエレベーターの使用制限など、様々な節電に取り組みました。その結果、ピーク時で前年比の15%を上回る15.8%の節電となりました。加えて、温室効果ガス削減にもつながることから、1年を通して節電に取り組み、平成23年度においては、前年度比9.6%の電力使用量削減を図ることも出来ました。

節電とあわせ、地球温暖化防止、生物多様性保全の問題も“待ったなし”の状態が続きます。当行は、「環境」「福祉」「文化」を3本柱として、「CSRのしがぎん」の取り組みを続けてまいります。

3. 創立80周年に向けて

当行は、平成25年10月1日、「創立80周年」を迎えます。昭和8年10月1日、当時、県内の2大銀行だった「百州三銀行」と「八幡銀行」が合併して滋賀銀行が誕生しました。以後、滋賀県を中心とするお客さまからご信頼を頂戴し、預金及び貸出金とも順調に増加を続け、現在の滋賀銀行に育てていただきました。

当行は、伝統ある近江商人の商人道徳である「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を受け継いだ行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」を昭和41年に制定しました。また、この行是を原点とする経営理念「CSR憲章」を平成19年4月に制定、「地域社会」「役職員」「地球環境」との共存共栄を掲げています。

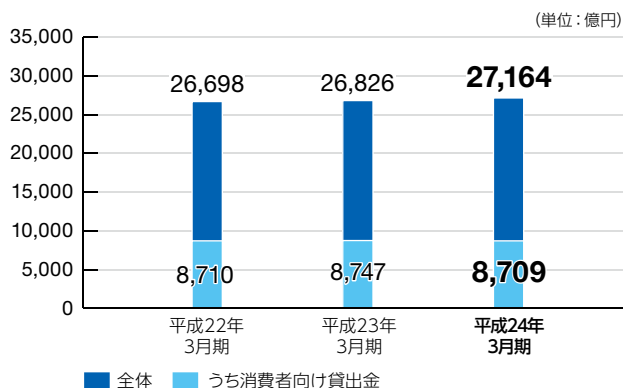
平成24年度は、全行あげて今次長期経営計画のメインテーマである「NEXT STAGE」即ち“更なる共存共栄”の実現に向け、今年のキーワード「挑戦」を続け、創立80周年の“新しい舞台”を迎えたいと存じます。

～NEXT STAGEへの挑戦～

“対話力”強化による更なる
共存共栄を目指して

NEXT STAGE

貸出金 期中平均残高



貸出金残高「滋賀県内シェア」(平成23年9月末現在)

